

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
1	上球磨消防組合負担金	救急・消防活動時における新型コロナウイルス感染症拡大防止	①あさぎり町負担額：総事業費781千円×基準財政需要額按分率45.123%≒353千円 ②上球磨消防組合	R4.4.1	R4.12.16	320,000	320,000	・感染症対策費負担金 320,000円	① 効果的であった	資機材(オゾン発生装置・サーマルカメラ等)を整備し、新型コロナウイルス感染リスク軽減に効果があった。
2	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に定める国の補助事業である。地域デジタル化の拠点となる施設の改修工事を行い、関係人口の増加や都市部の企業が地方進出における受け皿として活用するとともに移住定住を図るもの。なお、新型コロナウイルス感染リスクを軽減することができる当施設を整備し、安心して働ける環境を整備することで、都市部からの企業等の進出を促進する。	①コワーキングスペース・シェアオフィス・サテライトオフィス等改修工事44,902千円、誘客促進費3,390千円に充当、その他内訳(公共施設整備基金21,700千円、一般財源3,474千円) ②旧上保健センター	R4.4.1	R5.11.6	55,363,000	19,316,000	・誘客促進費 2,277,000円(R4年) ・誘客促進費 1,122,000円(R5年) ・工事請負費 19,700,000円(R4年) ・工事請負費 32,264,000円(R5年)	② 一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用し、テレワーク施設整備を行うとともに、誘客促進に向けたモニターツアーの実施やホームページを立ち上げて情報発信を行うことで、町外からの施設利用があり一定の効果はあった。
3	地域公共交通事業者支援交付金(通常分)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、地域経済への影響をうけ、更には燃油価格の高騰を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通業者に対し事業者支援金を給付するもの。	①支援金総額5,000千円×負担率0.2173=1,087千円 ②ま川鉄道株式会社	R4.4.1	R4.12.16	1,087,000	1,087,000	・公共交通事業者支援金 1,087,000円	② 一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症により人流が停滞する中において、地域の重要な公共交通の定常的な確保のため、不足する運賃収入を補うなどの一定程度の効果があった。
4	大学生等への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大学生等の生活を支援するため、1人100,000円を給付するもの。	①給付金4,600千円、通信運搬費4千円、振込手数料5千円。その他経費内訳(一般財源：1千円充当) ②令和4年1月18日現在大学等に在学した大学生等。	R4.4.1	R4.5.31	4,608,730	4,608,000	・給付金 100,000円×46名 4,600,000円 ・決定通知郵送料 84円×45通 3,780円 ・給付金振込手数料 110円×45件 4,950円	① 効果的であった	コロナ禍により、アルバイトがなくなるなど学生にとっても生活が厳しい状況に直面する中、学生の生活支援に効果的な事業となった。
5	ありがた商品券	新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油・物価高騰等の影響により売上減少等の影響を受けている町内事業所を支援するとともに、低迷した町経済の復興を図ることを目的として実施。	①150,000千円分(1,000円×11枚綴り)の商品券のプレミアム率10%分及び事務手数料に充当 ②あさぎり町商工会	R4.10.1	R5.2.17	14,482,403	14,482,000	・おまけ付き商品券発行事業補助金 14,482,403円	② 一定の効果はあった	コロナ禍により売上げが減少している町内商工業者への支援及び地域経済活性化の呼び水として、一定の効果があった。
6	新型コロナウイルス感染症関連商工業制度資金利子補給補助金	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の事業者が、事業の維持と拡充のために資金の融資を受けた場合に、その借入資金に対する利子補給補助を行う	①利子補給60千円×50件 ②商工業者	R4.4.1	R5.3.31	2,976,000	2,976,000	・新型コロナウイルス感染症関連商工業制度資金利子補給補助金 2,976,000円	① 効果的であった	昨年に引き続き、コロナ禍により町内事業所の収入が減少する中、事業継続の貴重な補助金として活用された。
*7	生活応援券給付事業(通常分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による更なる町経済への影響を抑制するため、町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布するもの。	①商品券発行72,356千円、印刷製本費573千円、通信運搬費2,695千円、口座振込手数料35千円に充当(このうち50,654千円分を国R3予算で対応)、その他経費内訳(一般財源：1千円充当) ②全町民	R4.4.25	R4.12.16	25,004,585	25,004,000	・応援券作製費 517,440円 ・応援券郵送用封筒 55,440円 ・生活応援給付金 21,702,000円 ・応援券郵送料 2,695,165円 ・応援券換金に伴う口座振込手数料 34,540円	① 効果的であった	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した。交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第5弾 使用期間：R4.8.1～10.31 交付実績：14,626人／14,686人(交付率99.59%) 換金状況：72,356,000円 ◎第6弾 使用期間：R4.12.1～R5.2.28 交付実績：14,565人／14,654人(交付率99.39%) 換金状況：72,054,500円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
*8	生活応援券給付事業 (原油・物価高対策分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による更なる町経済への影響を抑制するため、町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布するもの。	①商品券発行72,356千円、印刷製本費573千円、通信運搬費2,695千円、口座振込手数料35千円に充当(このうち50,654千円分を国R3予算で対応)、その他経費内訳(一般財源:1千円充当) ②全町民	R4.4.25	R4.12.16	50,654,000	50,654,000	・生活応援給付金 50,654,000円	① 効果的であった	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した。 交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第5弾 使用期間: R4.8.1～10.31 交付実績: 14,626人/14,686人(交付率99.59%) 換金状況: 72,356,000円 ◎第6弾 使用期間: R4.12.1～R5.2.28 交付実績: 14,565人/14,654人(交付率99.39%) 換金状況: 72,054,500円
9	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に定める国の補助事業である。新型コロナウイルス感染症に対する社会環境を整備するため、再エネ導入計画を策定する事業を実施するものである。	①総事業費9,951千円×補助率3/4の残りの経費2,488千円が対象 ②プロポーザルで決定した受託業者	R4.6.24	R5.2.16	9,913,200	2,479,000	・あさぎり町再エネ導入戦略策定業務委託 9,913,200円	① 効果的であった	町内に導入できる再生エネルギー量の把握のための業務委託に活用。本交付金を活用することにより町の財政負担が軽減し、以って町の脱炭素先行地域採択のための基礎を作ることができた。
10	補習等のための学習 支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、十分に授業を受けられない生徒が、学習に著しい遅れを生じないため、学習支援員を配置する。	①1名あたり任用経費2,351千円 ②町内小中学校	R4.7.1	R5.3.31	8,135,014	8,130,000	・学習支援員人件費・報酬 6,283,382円 ・期末手当 572,232円 ・費用弁償 269,400円 ・社会保険料 1,010,000円	① 効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響で欠席を余儀なくされた中学校生徒の授業の遅れ等を解消するため、学習支援員を配置した。授業についていけない生徒に個別に対応を行うことで、クラス全体の授業の進行の遅れを防ぐことができた。
11	町立小中学校オンライン 授業用カメラ等購入 事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてオンライン授業を行う際に必要となる機材等について整備するもの。	①備品購入費2,764千円、使用料及び賃借料304千円に充当 ②町内小中学校	R4.7.14	R4.8.31	3,068,010	3,068,000	・WEBカメラ 49台×18,700円=916,300円 ・骨伝導ワイヤレスヘッドホン 48台×17,600円=844,800円 ・ワイヤレスマイク 48台×12,320円=591,360円 ・三脚 48台×3,080円=147,840円 ・キャスター付三脚台 49台×5,390円=264,110円 ・Zoomライセンス利用料 20ライセンス×15,180円=303,600円	② 一定の効果はあった	長期欠席者へのリモート授業、他校と合同で行う集団宿泊・修学旅行の事前交流、全校集会等を行うなど感染防止対策に効果的であった。
12	公共的空間安全・安心 確保事業	公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため整備するもの	①殺菌庫 236,500円×1台、カラーマット(4枚組)20,790円×3組、検査キット(10個組) 20,000円×150組、マスク400円×250箱、ゴム手袋1,200円×20箱、デジタル温度計 21,780円×3個、その他経費内訳(一般財源:1千円充当) ②免田保健センターほか	R4.4.1	R5.3.31	3,180,941	3,180,000	・抗原検査キット(1800セット) 2,941,500円 ・検査キット仕分け袋 6,241円 ・カラーマット(4枚) 20,790円×3組=62,370円 ・殺菌庫(1台) 121,000円 ・中心温度計 16,610円×3個=49,830円	② 一定の効果はあった	簡易検査の実施により職員のコロナ感染者を早期に発見でき、大きな混乱もなく、業務が継続できた。また、殺菌庫や中心温度計の導入により、子育てサロンや生活習慣病予防、災害時等の料理教室において、安全で安心して実施することができ効果的であった。
13	免田保健センター新型 コロナ感染対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止強化のため、空調設備を改修し換気機能を追加することで空気環境の改善を図るとともに、水道レバーの交換により感染予防を行うもの。	①設計委託料 500,000円、工事請負費 30,000,000円、水道ハンドルレバー交換 67,760円×5か所、その他経費内訳(一般財源:1千円充当) ②免田保健センター	R4.8.1	R5.3.31	26,752,000	26,752,000	・調理室混合水栓取替え 308,000円 ・免田保健センター空調設備改修工事設計業務委託 484,000円 ・免田保健センター空調設備改修工事 25,960,000円	① 効果的であった	免田保健センターでは一年を通して乳幼児健診や保健指導、料理教室などを実施しており、多くの住民が利用する。そのため、感染防止対策には特に注意を払っており、今回の空調設備の改修により、感染リスクを下げる効果が期待できるとともに、住民が安心して施設を利活用できる。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
14	学校給食費補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による給食費の値上げを抑制するため。	①給食単価×材料ごとの値上げ率、その他経費内訳（一般財源：3,262千円充当、雑入（学校給食費）：63,969円充当） ②学校給食提供者	R4.4.1	R5.3.31	73,639,150	7,003,000	・賄材料費 73,639,150円	①効果的であった	賄材料費の急激な高騰に対し、交付金による支援により給食費保護者負担を据え置くことができたことで、子育て世帯への負担を前年同額に軽減することができた。
15	ゴミ袋作成時委託助成事業	新型コロナウイルス感染が続く中での原油価格高騰により、日常生活で使用するゴミ袋作成費用が高騰しており住民生活への影響を抑制するため作成時の費用の一部を助成するもの。	①ゴミ袋（可燃大25万枚×1.65円＝412,500円、その他経費内訳（一般財源：1千円充当） ②㈱あさぎり商事	R4.10.1	R4.10.17	412,500	412,000	・ゴミ袋物価上昇分（可燃大25万枚×1.65円） 412,500円	①効果的であった	ゴミ袋の作成費用が高騰する中、交付金を活用することにより、販売価格を据え置きでき、町民の負担を抑制できた。
16	小学校空調設置事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、分散型集会や個別会議室として利用するため、空調が設置されていない教室へ空調設備及び換気設備を設置するもの。	①設計業務：759千円、工事請負費：34,430千円に充当 ②町内小学校	R4.7.13	R5.3.3	35,189,000	35,189,000	・あさぎり町立小学校音楽室等空調設置工事設計業務委託 759,000円 ・あさぎり町立小学校音楽室等空調設置工事 34,430,000円	①効果的であった	これまで、体育館などへ児童等が一堂に集まり全体集会等を実施していたが、音楽室等への空調及び換気設備の設置により学年別・地区別などの分散型集会に活用することができたため、感染症リスクの軽減が図られた。
17	非接触型会議用タブレット導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大対策として、非接触型会議を行えるよう、職員1人につきタブレットを1台配布する。	①タブレット71,500円×34台＝2,431,000円、ハードケース13,200円×34個＝448,800円、その他経費内訳（一般財源：1千円充当） ②あさぎり町	R4.7.26	R5.2.27	2,879,800	2,879,000	・タブレット、ハードケース（34台） 2,879,800円	①効果的であった	1人1台ではなく、各課1～2台配布としている。台数を増やしたことで庁内で開催される大人数の会議も部屋に縛られることなく実施できるようになった。また、PCではなくタブレットを導入したことで、会議までのセットアップをスムーズに行えることができた。
18	新型コロナウイルス感染症対策トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症対策として、小便器の水の自動流水機の設置、及び大便器の自動開閉器を設置することにより、病原菌に直接触れることがない接触感染予防をすることを目的とするもの。	①救護施設しらがね寮トイレ改修事業6,452千円、その他経費内訳（一般財源：1千円充当） ②救護施設しらがね寮	R4.9.22	R5.2.28	5,500,000	5,500,000	・しらがね寮トイレ改修工事 5,500,000円	①効果的であった	これまで、小便器・大便器に直接手を触れ水を流していたが、直接触れることがなくなると感染症リスクの軽減が図られた。
19	新型コロナウイルス感染症対策備蓄倉庫整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、医薬品、食料品、生活用具等の保管管理を行うことを目的とするもの。	①救護施設しらがね寮備蓄倉庫購入事業 813千円×2基、その他経費内訳（一般財源：2千円充当） ②救護施設しらがね寮	R4.9.22	R4.12.28	1,625,580	1,624,000	・新型コロナウイルス感染症対策備蓄倉庫 1,625,580円	①効果的であった	備蓄倉庫を設置することにより、医薬品・食料品・生活用具の整理ができ、また、これまでの数量より更に保管庫数の確保ができるようになった。
20	あさぎり町商工コミュニティセンター感染予防対策事業	来館者に対する新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、パーテーション等の購入を行うもの。	①パーテーション 17千円×20枚、アクリルパーテーション 3千円×15枚、その他経費内訳（一般財源：1千円充当） ②あさぎり町商工コミュニティセンター	R4.8.26	R4.12.6	390,500	390,000	・パーテーション購入 390,500円	①効果的であった	あさぎり町商工コミュニティセンターで開催される会議や講演会等に際し、感染対策として有効に活用できた。
21	ポケットの購入事業	新型コロナウイルス感染症予防策として、窓口に外国人が来られた際の対応をスムーズにし、対応時間の短縮を図るために導入するもの。	①28千円×2台＝56千円、その他経費内訳（一般財源：1千円充当） ②あさぎり町商工コミュニティセンター	R4.10.6	R4.11.6	55,880	55,000	・自動外国語翻訳機購入 55,880円	①効果的であった	外国の方との商談やコミュニケーションを取る際に有効に活用できた。
22	健康二次被害予防事業（健幸運動教室支援分）	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う運動不足や運動習慣のない人が、自ら運動を始めるきっかけづくりを行う場とする健幸運動教室において運動指導や健康状態の管理を実施していくことで、運動習慣を定着させ生活習慣病の予防を図る。	①運動指導支援員（会計年度任用職員）1名に要する報酬および手当等1,651,070円＋雇用保険料10,110円、その他経費内訳（一般財源：2千円充当） ②健幸運動教室参加者、ヘルシーランド	R4.9.1	R5.3.31	1,177,403	1,177,000	・会計年度任用職員報酬（9月～3月） 963,557円 ・会計年度任用職員期末手当 99,108円 ・会計年度任用職員共済費（9月～3月） 48,573円 ・会計年度任用職員通勤手当他（9月～3月） 66,165円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う運動不足や運動習慣のない人が、自ら運動を始めるきっかけづくりを行う場とする健幸運動教室において運動指導や健康状態の管理を実施でき、効果的であった。
23	地域公共交通事業者支援交付金（原油・物価高騰対応分①）	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、地域経済への影響をうけ、更には原油価格の高騰を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通業者に、対し事業者支援金を給付するもの。	①支援金総額5,000千円×負担率0.2173＝1,087千円 ②ま川鉄道株式会社	R4.7.26	R4.10.26	1,087,000	1,087,000	・公共交通事業者支援金 1,087,000円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症により人流が停滞する中において、地域の重要な公共交通の定常的な確保のため、不足する運賃収入を補うなどの一定程度の効果があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
24	地域公共交通事業者支援交付金(原油・物価高騰対応分②)	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、地域経済への影響を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し事業者支援金を給付するもの。	①支援金基本額100千円＋加算額20千円×11台=320千円 ②有限会社中央タクシー	R4.7.26	R4.10.26	320,000	320,000	・公共交通事業者支援金 320,000円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症により人流が停滞する中において、地域の重要な公共交通の定常的な確保のため、不足する運賃収入を補うなどの一定程度の効果があった。
25	ご近所支え合い世代間交流事業	新型コロナウイルス感染の長期化する中で、希薄になった地域のつながりや途切れてしまった世代間交流行事を活性化し、子どもたちの居場所づくりを支援する。	①実績に応じて1行事当たり1万円まで、年間1行政区2行事(2万円)までを支援する。各行政区、各校区、複数行政区合同での子どもたちの居場所づくり(1校区あたり3万円まで)を支援する。 ・(7行政区×10,000円)+(2行政区×20,000円)=110,000円 ・校区で子どもたちの居場所づくり(地域食堂) 30,000円×2校区=60,000円 ②社会福祉協議会	R4.7.27	R5.3.31	170,000	170,000	・新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 170,000円	①効果的であった	コロナ禍で希薄になっていた地域のつながりや途切れていた世代間交流が、社会福祉協議会が行う「ご近所支え合いネットワークづくり」を支援することで、地域交流会・地域交流食事会、地域交流サロンなど、町内の各地域で世代間交流行事を実施することに寄与することができた。
*26	生活応援券給付事業 ②(通常分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による更なる町経済への影響を抑制するため、町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布するもの。	①商品券発行73,500千円、時間外手当57千円、需要費(消耗品費・印刷製本費)562千円、通信運搬費3,133千円、委託料792千円、口座振込手数料55千円に充当(このうち36,636千円分を国R3予算で対応) ②全町民	R4.9.9	R5.3.31	36,636,000	31,365,000	・応援券作製費 517,440円 ・応援券郵送用封筒 55,440円 ・応援券通知等コピー用紙代 19,580円 ・応援券ロジスティクス業務委託 685,492円 ・生活応援給付金 32,196,558円 ・応援券交付業務時間外勤務手当 60,238円 ・応援券郵送料 3,068,912円 ・応援券換金に伴う口座振込手数料 32,340円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した。 交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第5弾 使用期間：R4.8.1～10.31 交付実績：14,626人／14,686人(交付率99.59%) 換金状況：72,356,000円 ◎第6弾 使用期間：R4.12.1～R5.2.28 交付実績：14,565人／14,654人(交付率99.39%) 換金状況：72,054,500円
27	小中学校教職員感染症拡大防止事業	学校内での新型コロナウイルス感染症拡大防止(教職員のクラスター防止)のための整備するもの	①新型コロナウイルス抗原検査キット1キット1,870円×350回分=654,500円 ②小中学校教職員	R4.9.12	R4.9.16	226,442	226,000	・新型コロナウイルス抗原検査キット 225,632円 ・新型コロナウイルス抗原検査キット仕分袋 810円	②一定の効果はあった	教職員が罹患した際の感染症拡大防止のため、検査キットを活用しその結果を報告してもらうことで感染拡大防止に寄与できた。
28	学生応援プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動規制等やアルバイト等の減少などによる生活費確保が困難となっている町内出身で町外在住の学生に対し給付。	①対象者300人×5,500円＋送料・手数料3,079円×300人 ②町内出身で町外在住の学生	R4.10.1	R5.2.17	738,915	738,000	・あさぎ町学生応援プロジェクト事業業務委託 738,915円	①効果的であった	コロナ禍により、学生にとっても生活が厳しい状況が続く中、この事業をとおして食費の出費を抑えることや、故郷の味への感謝のメールが届くなど事業の効果があった。
29	新型コロナウイルス感染防止対策周知事業	全国で新型コロナウイルス感染者が爆発的に増加していることに伴う感染防止対策として、住民等へチラシ等による周知徹底を図る。	①ポスター(A1)：649円×100枚＝64,900円(税込)、チラシ(B4)：15.4円×5,000枚＝77,000円(税込)、その他経費内訳(一般財源：1千円充当) ②町内全世帯および公共施設	R4.7.1	R4.8.31	141,900	141,000	・新型コロナウイルス感染防止対策周知用印刷物 ポスター 649円×100枚＝64,900円 チラシ 15.4円×5,000枚＝77,000円	②一定の効果はあった	全国で爆発的に増加していた新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、住民や町内で勤務される方へチラシやポスターによる周知と協力依頼を実施しており、一定の効果はあった。



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
30	(保育園・認定こども園)給食運営費補助金(物価高騰対策分)	新型コロナウイルス感染が続く中で、物価高騰に伴う食材費の値上がりによる給食の質や量を落とさないために、私立保育所等の給食費値上がり分を支援する	①0～2歳児：(300円+450円)×220人=165,000円・・・① 3歳児以上：450円×330人=148,500円・・・② ①+②×11月=3,448,500円、その他経費内訳(都道府県補助(県総合交付金):1,725千円充当) ②町内保育園、認定こども園 12園	R4.4.1	R5.2.28	3,381,000	1,691,000	・給食運営費補助金(町内保育施設12ヶ所) 3,381,000円	②一定の効果はあった	物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受けることが想定される町内保育施設への食材費の補助を実施することで、給食の質や量を落とさずに提供することに寄与できた。
31	証明書発行事務事業	窓口業務において、2枚以上の証明書を発行する際に、職員間の接触を避けるために非接触型の契約機を導入することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	①非接触型契約機 180,000円×1台×1.1=198,000円 ②役場庁舎(町民課)	R4.9.22	R4.10.26	198,000	198,000	・非接触型契約機 198,000円	①効果的であった	非接触型であるため、複数人が使用しても感染症予防に繋がりが効果が表れた。
32	あさぎり町入札参加資格申請システム構築業務委託	入札参加資格申請書について、ファイル(紙)での提出を求めていたが、新型コロナウイルス感染の拡大防止を図るため、申請を電子化し、人流を抑制する。直近の定期受付(R2年度末)の事業所数は1,155者。	①システム構築業務委託料990,000円、その他経費内訳(都道府県補助(県総合交付金):495千円充当) ②あさぎり町役場本庁舎	R4.4.1	R4.11.16	990,000	495,000	・入札参加資格審査申請システム構築業務委託一式 990,000円	①効果的であった	申請をオンラインで行う事で、対面での対応が不要となり、新型コロナウイルス感染リスク軽減に効果的であった。
33	畜産経営継続支援交付金事業(原油・物価高対策分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び配合飼料価格の高騰並びに市場価格の低迷により、経営が逼迫している畜産経営体に対し畜産の継続を支援する。	①牛は、肉用繁殖牛と子牛に1万円/頭、その他は2万円/頭、豚は1万円/頭、鶏は100円/羽を支給する。ただし上限を150万円/経営体とする(このうち43,500円分を国R4予算で対応) ②畜産業を営む、町内に住所を有する個人、又は町内に主たる事務所を置く法人とする。	R4.10.1	R5.3.31	40,000,000	40,000,000	・畜産経営継続支援交付金 40,000,000円	①効果的であった	配合飼料等の高騰に加え、子牛価格や枝肉価格の低迷により経営を逼迫している状況下において、効果的な支援事業となった。
34	肥料価格高騰対策事業支援金	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び肥料価格の高騰により影響を受けている町内農業者に対し、肥料購入費の一部を助成することで農業経営に及ぼす影響を緩和する。	①国の肥料価格高騰対策事業(肥料価格上昇分A×70%:国)により積算(町補助分:肥料価格上昇分A×15%:535,000円×1.5倍+9,630,000円+α、別途県補助有:肥料価格上昇分A×15%) ②農業を営む、町内に住所を有する個人又は町内に主たる事務所を置く法人	R5.1.1	R5.10.31	12,000,000	4,000,000	・肥料価格高騰対策事業支援金 12,000,000円	①効果的であった	肥料価格や農業用資材の高騰により、経営を逼迫している状況下において、効果的な支援事業となった。
35	物価高騰に係る高齢者施設等支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響で、施設維持管理費の負担が大きくなって、制度上利用者への価格転嫁ができない高齢者施設を支援し、利用者のサービス低下防止と事業所の運営継続を図る。	①利用定員の規模・事業系列ごとに支援金を設定(入所系31件:40千円～495千円、通所系・訪問系19件:40千円) ②介護保険法及び老人福祉法で定める、町内に所在する介護施設等。	R5.2.1	R5.3.31	3,560,000	3,560,000	・物価高騰にかかる高齢者施設等支援金(町内13法人) 3,560,000円	②一定の効果はあった	利用者への価格転嫁ができない介護事業所等への支援金を交付。熊本県が同様の支援を行っており、それでも補えない分の支援を町で実施した(県の1/2)。支援金の交付により、利用者へのサービス低下や、社会福祉法人等の経営圧迫を防ぐことに寄与できた。
36	物価高騰に係る障害福祉施設(障害福祉サービス事業所)等支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響で、施設維持管理費の負担が大きくなって、制度上利用者への価格転嫁ができない障害福祉サービス事業所を支援し、利用者のサービス低下防止と事業所の運営継続を図る。	①利用定員の規模・事業系列ごとに支援金を設定(入所系5件:80千円～495千円、通所系12件:55千円～115千円、訪問系7件:40千円) ②障害者総合支援法で定める、町内に所在する障害福祉サービス事業所等	R5.2.1	R5.3.16	2,455,000	2,455,000	・物価高騰にかかる障害福祉施設等支援金(町内5施設) 2,455,000円	②一定の効果はあった	利用者への価格転嫁ができない障害事業所等への支援金を交付。熊本県が同様の支援を行っており、それでも補えない分の支援を町で実施した(県の1/2)。支援金の交付により、利用者へのサービス低下や、社会福祉法人等の経営圧迫を防ぐことに寄与できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
37	物価高騰に係る障害福祉施設(障害児支援事業所)等支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響で、施設維持管理費の負担が大きくなっても、制度上利用者への価格転嫁ができない障害児支援事業所を支援し、利用者のサービス低下防止と事業所の運営継続を図る。	①利用定員の規模・事業系列ごとに支援金を設定(通所系5件:55千円、訪問系1件:40千円) ②児童福祉法で定める、町内に所在する障害児支援事業所等	R5.2.1	R5.3.16	275,000	275,000	・物価高騰にかかる障害福祉施設等支援金(町内4施設) 275,000円	②一定の効果はあった	利用者への価格転嫁ができない障害事業所等への支援金を交付。熊本県が同様の支援を行っており、それでも補えない分の支援を町で実施した(県の1/2)。支援金の交付により、利用者へのサービス低下や、社会福祉法人等の経営圧迫を防ぐことに寄与できた。
38	物価高騰に係る保険医療機関等支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響で、施設維持管理費の負担が大きくなっても、制度上利用者への価格転嫁ができない保険医療機関等を支援し、受診者のサービス低下防止と事業所の運営継続を図る。	①病床数の規模・医療機関等の分類ごとに支援金を設定 ②町内に所在する保険医療機関等	R5.1.1	R5.3.31	1,635,000	1,635,000	・医療機関等物価高騰対策支援金(25施設) 1,635,000円	②一定の効果はあった	支援金は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やコロナ禍における物価高騰の影響を受けた医療機関等に対し実施しており、安定的な医療提供体制の確保にはある程度寄与できたと考える。
*39	生活応援券給付事業 ②(原油・物価高対策分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による更なる町経済への影響を抑制するため、町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布するもの。	①商品券発行73,500千円、時間外手当57千円、需要費(消耗品費・印刷製本費)562千円、通信運搬費3,133千円、委託料792千円、口座振込手数料55千円に充当(このうち31,373千円分を国R4予算で対応) ②全町民	R4.9.9	R5.3.31	31,373,000	26,159,000	・生活応援給付金 31,373,000円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した。 交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第5弾 使用期間: R4.8.1~10.31 交付実績: 14,626人/14,686人(交付率99.59%) 換金状況: 72,356,000円 ◎第6弾 使用期間: R4.12.1~R5.2.28 交付実績: 14,565人/14,654人(交付率99.39%) 換金状況: 72,054,500円
*40	生活応援券給付事業 ②(重点支援分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、原油価格・物価高騰による更なる町経済への影響を抑制するため、町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布するもの。	①商品券発行73,500千円、時間外手当57千円、需要費(消耗品費・印刷製本費)562千円、通信運搬費3,133千円、委託料792千円、口座振込手数料55千円に充当(このうち10,090千円分を国R4予算で対応) ②全町民	R4.9.9	R5.3.31	8,484,942	7,035,000	・生活応援給付金 8,484,942円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した。 交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第5弾 使用期間: R4.8.1~10.31 交付実績: 14,626人/14,686人(交付率99.59%) 換金状況: 72,356,000円 ◎第6弾 使用期間: R4.12.1~R5.2.28 交付実績: 14,565人/14,654人(交付率99.39%) 換金状況: 72,054,500円
41	施設園芸等燃油価格高騰対策事業支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び燃油価格の高騰により影響を受けている町内施設園芸農業者に対し、燃油に対する一部を助成することで農業経営に及ぼす影響を緩和する。	①(R5.1.1JA販売単価一施設園芸セーフティーネット構築事業発動基準)に作物毎の10a当り基準使用数量を乗じ支援金単価を決定。その後、個々の作付面積に応じ支援金を算定 ②町内に住所を有する個人又は町内に主たる事務所を置く法人で施設園芸作物の栽培に際し、燃料を使用する者。	R5.1.27	R5.3.31	2,837,000	2,837,000	・施設園芸等燃油高騰対策事業支援金 2,837,000円	①効果的であった	燃油等の高騰により、特に影響が大きい施設園芸農家にとって、経営圧迫の観点から効果的な支援事業となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果（事業実績）	効果	検証
42	光熱費等高騰に伴う水道事業経営安定対策事業	新型コロナウイルス感染拡大による影響および電気価格等(原油等)の高騰による影響を受けている水道施設の管理費について支援する	①令和4年4月から令和5年3月までの水道施設動力費の電力価格高騰分(2098千円:水道事業会計への繰出金として町内各水道施設の動力費に充当) ②公営企業(水道事業)	R4.4.1	R5.3.31	2,077,233	2,077,000	・水道事業経営安定対策費 2,077,000円	②.一定の効果はあった	電気価格等(原油等)の高騰による影響を受ける中、交付金を活用することにより、水道会計の維持費を抑制することができた。
43	畜産経営継続支援交付金事業(通常分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び配合飼料価格の高騰並びに市場価格の低迷により、経営が逼迫している畜産経営体に対し畜産の継続を支援する。	①牛は、肉用繁殖牛と子牛に1万円/頭、その他は2万円/頭、豚は1万円/頭、鶏は100円/羽を支給する。ただし上限を150万円/経営体とする(このうち39,500円分を国R3予算で対応) ②畜産業を営む、町内に住所を有する個人、又は町内に主たる事務所を置く法人とする。	R4.10.1	R5.3.31	32,480,000	32,480,000	・畜産経営継続支援交付金 32,480,000円	①効果的であった	配合飼料等の高騰に加え、子牛価格や枝肉価格の低迷により経営を逼迫している状況下において、効果的な支援事業となった。

\*事業No.7、8、26、39、40「生活応援券給付事業」においては、同一事業のため、検証内容に関して再掲をしております